

経営概要書

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

(株10)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字葉岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日
電話番号	0186-62-5330	ウェブサイト	http://oni-airterminal.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	148,500	30.0%
	A N Aホールディングス(株)	68,000	13.7%
	その他9市町村17団体	200,500	40.5%
	自己所有	78,000	15.8%
	合計	495,000	100.0%
設立目的	空港ターミナルビルは、公共交通(航空機の運航・航空旅客支援)を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。		
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。		
事業に関連する法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン		

2 平成30年度事業実績

航空旅客増への取組として県外からの誘客促進を働きかけた結果、乗降旅客数は150,570名(前期比108.6%、+11,986名、搭乗率64.2%)となり6期連続の増加。東京線単独としては平成27年度から引き続き過去最高を記録し、目標としていた14万2千人を超えた。国内チャーター便も18便就航1,099名利用(前期比181.6%、+494名、+9便)。営業成績は、航空旅客数の増加やオリジナル商品販売により増収となり、目標である「営業利益20百万円の確保」を達成。一方、竣工後20年が経過し老朽化した建物、設備保守を継続実施。平成30年12月より震災時の天井崩落事象を踏まえた特定天井改修工事を実施中(工期は令和元年7月まで)。

<事業目標>

項 目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収入(千円)	目標	240,000	240,000	240,000	244,700
	実績	232,256	234,315	242,875	—
乗降客数(人)	目標	130,000	135,000	142,000	158,000
	実績	131,517	138,584	150,570	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	73	76	77	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	2	2			支給対象者 (H30年度) 1 人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均年齢 65 歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	平均報酬年額 (H30年度) 4,800 千円
内、県関係者	2	2			

②職員数(H31.4.1現在)

(単位:人)

区 分	H30	R1	正職員
正職員	3	3	平均年齢 46 歳
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 15.3 年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	6	平均年収 (H30年度) 6,089 千円
内、県退職者			
計	9	9	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	4	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
売上高	234,315	242,875
売上原価	7,625	14,017
売上総利益	226,690	228,858
販売費及び一般管理費	189,238	184,341
人件費(売上原価含む)	59,028	45,648
営業利益(損失)	37,452	44,517
営業外収益	224	163
営業外費用	4,739	3,776
経常利益(損失)	32,937	40,904
特別利益	4,349	14,633
特別損失	4,142	16,640
法人税、住民税・事業税	11,871	7,884
当期純利益(損失)	21,273	31,013

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
流動資産	390,875	385,796
固定資産	616,817	588,347
資産計	1,007,692	974,143
流動負債	86,010	70,268
短期借入金	35,720	35,720
固定負債	154,518	105,699
長期借入金	117,390	81,670
負債計	240,528	175,967
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	311,163	342,176
純資産計	767,163	798,176
負債・純資産計	1,007,691	974,143

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	17,787	17,787	100.0%

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	116.3%	120.2%	3.9
流動比率	流動資産÷流動負債×100	454.5%	549.0%	94.6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	76.1%	81.9%	5.8
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	20.0%	14.7%	△ 5.3

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	2,726		
委託費			
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 平成30年3月の大館能代空港IC開通により、青森県や岩手県、宮城県を含めた東北周遊旅客が増加。航空旅客のみならず、車での旅行者や地元住民にも広く活用されている。	B 常勤プロパー職員は勤続年数が長く業務に精通しているが、3年後（令和4年度）に1名の定年退職者を見込んでおり、知識や経験の継承が課題となっている。平成30年度より常勤役員2名体制となり組織強化されている。	A 賃料収入を前年同等額確保しつつ、オリジナル商品販売により売上増加。乗降客数は目標142千人を超え15万人超となった。顧客満足度は目標の80%に届かなかったものの、空港全体の組織横断的なCS協議体を発足し、持続的な品質向上の仕組を整えた。	A 固定的な賃料収入が9割を占め、安定した財務状況を継続しているなか、付帯事業の拡大を図り、経営の効率化に努めた。今後も、築20年を超え老朽化しつつある建物や設備の計画的な予防保全と維持、管理に努め、平成30年度に新たに策定した中期経営計画に基づき、安定経営を確保していく。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 大館能代空港は、空港IC開通によりアクセスが向上し、北東北の中心に位置する空の玄関口として、これまで以上に同地域の周遊観光に大きな役割を果たすことが期待される。	B 取締役会を年4回開催し、経営方針や年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は部門ごとに適切に配置されているが高齢化が進んでおり、今後も安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。	A 目標として、大館能代空港利用促進協議会が掲げている空港利用者数を設定し、道の駅機能を有する空港として様々なイベントを開催し、空港の利用促進に取り組んだ結果、平成30年度の目標数値を達成した。	A 平成30年度当期純利益は31,013千円で、利益剰余金は施設整備積立金を含め342,176千円であり、健全な経営状況にある。

III 外部専門家のコメント

今期は増収増益となった。主たる収入源は賃料収入であり、固定収入であるため業績は安定している。また人件費を含む販管費も圧縮したことから、当期純利益は31百万円計上することができ、継続的に黒字を維持している。財政状態は、利益剰余金が毎年増加しており、長期借入金も着実に減少していることから、良好であるといえる。今後は施設の老朽化対策などが必要になるが、令和元年度から始まる中期経営計画を着実に実行することが期待される。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。	B 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。充て職役員がおり、引き続き適切な関与が期待される。	A 乗降客数はここ数年増加傾向にあり、経常収入とともに目標を上回っている。引き続き関係機関との連携による空港利用促進に向けた取組や、利便性や顧客満足度向上に向けた取組が期待される。	A 経常黒字を維持しており、財務基盤は安定している。一方で、施設の老朽化が進行していることから、引き続き、修繕費等の負担に備えていくことが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要） ・県職員1名が充て職で取締役となっているが、公務との兼ね合いから欠席を余儀なくされることがあった。しかし、同社は、県北地域を中心とした交流人口拡大施策等との密接な関連を有していることから、当面は取締役のうち1名を県職員が務めることとしている。 ・今後とも、充て職の廃止については、時機を見ながら検討していきたい。							